

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	実施計画No.	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
1	1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】(福祉課)	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図る。 ②令和5年6月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税非課税世帯(6,750世帯) 令和5年6月1日現在において本市に住民登録がある家計急変世帯(18世帯)	完了	R5.4	R5.12	203,040	令和5年6月1日現在において本市に住民登録がある令和5年度住民税非課税世帯(6,750世帯)及び家計急変世帯(18世帯)に対し、1世帯3万円の支援を行う。	令和5年度住民税非課税世帯(6,750世帯)及び家計急変世帯(18世帯)に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯に対して給付金を支給して、負担の軽減を図ることができた。
	2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(事務費)(福祉課)					7,323			
3	7	単	日置市商工会プレミアム付商品券事業(キバレ！ひおき応援券)第4弾(商工観光課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を消費者は受けている。その中で、生活支援や消費喚起等を図るため、日置市民を対象に市内店舗等で活用できるプレミアム付商品券事業を実施するとともに、あわせて、地域店の利用促進を図るため、地域店舗で商品券を利用すると10%分をキャッシュバックする事業を実施し、生活支援や地域経済の好循環に繋げる。 ②日置市商工会、日置市民	完了	R5.5	R6.3	108,099	[販売期間] 8/3～8/22 [使用期間] 8/3～12/31 [換金期間] 8/3～1/25 [販売実績] 33,512冊(93.1%) [利用状況] 大型店 56.4% 地域店 43.6%	新型コロナウイルス感染症や物価高騰を背景とした消費の落ち込みを考慮し、幅広い業種に利用できるプレミアム付商品券を発行することで、市民の家計支援と購買意欲の促進を図ることができた。また、地域店の利用促進を図る目的に実施したキャッシュバックイベントも販売促進の効果につながった。	新型コロナウイルス感染症が5類相当へ移行した中で、市民へ広く商品券が行き届き、利用に繋がった。また、商工業者においても、継続的な経営計画に繋ぐことができた。引き続き、消費喚起策については検討・実施していく必要がある。
4	8	単	日置市保育所等物価高騰分給食費支援事業(こども未来課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受ける保育所等の副食費等について、保護者負担の軽減促進を図る。 ②日置市内の保育所等	完了	R5.4	R6.2	11,023	事業実施期間:令和6年1月31日～令和6年2月26日 支給額:11,023千円 ※令和5年4月から令和6年3月分までの給食費を臨時交付金の対象としている。 広報:補助対象となる施設への事前周知及び補助事業説明会の実施 実施事業者数 21事業者	コロナ禍の中、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内保育施設等に対して、その影響額を利用者に転嫁しないよう本事業を実施した。 結果、子育て世帯への支援となり、負担軽減につながった。	簡素に交付することができるよう2月に一括で支払うことを事業所に事前周知し、理解を得た上で、事業を実施したことで、事業所の負担を軽減することができた。
5	9	単	日置市学校給食等支援事業(教育総務課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により給食食材費への影響が出ており、給食費の値上げが必要な事態となっている。またこの物価高騰により子育て世帯の家計に対しても負担増を強いられている状況である。このようなことから、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するとともに保護者の負担軽減を図る。 ②各給食費センター学校給食費会計(私費会計)	完了	R5.4	R6.3	57,782	・幼稚園分のべ229人分、229,000円 ・小学校分のべ26,645人分、37,302,616円 ・中学校分のべ13,995人、20,249,498円	物価高騰による給食費の値上げ分に対する補助と、物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するために補助を実施したことで、保護者の教育費負担の軽減を図ることができた。今後も、物価高騰が予想されるため注視していく必要がある。	物価高騰による給食費の値上げ分に対する補助と、物価高騰の影響を受けている保護者の負担を軽減するために補助を実施したことで、保護者の教育費負担の軽減を図ることができた。今後も、物価高騰が予想されるため注視していく必要がある。
6	10	単	障がい者福祉サービス事業所等電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(福祉課)	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい者福祉サービス事業所等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、障がい者福祉サービス等を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R5.9	R6.2	2,730	障害者入所支援施設200,000円×6施設 障害者福祉サービス事業所50,000円×24施設 障害者通所支援事業所等10,000円×33施設	原油価格高騰の影響を受けた障害者入所支援施設等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を軽減することができた。	給付金の支給により、光熱水費の負担軽減が図られた。
7	11	単	養護老人ホーム電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(福祉課)	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた養護老人ホームの負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、養護老人ホームを営んでいる3事業所	完了	R5.9	R6.1	600	養護老人ホーム3カ所に200,000円ずつ支援	原油価格高騰の影響を受けた養護老人ホームの負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を軽減することができた。	給付金の支給により、光熱水費の負担軽減が図られた。

No	実施計画No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業進捗	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	実施状況	成果及び効果	評価及び課題
8	12	単	医療機関等電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 (健康保険課)	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、医療機関等を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R5.9	R6.2	7,910	医療機関等97ヶ所に給付金を交付 病院 30万円×9事業所 有床診療所 20万円×3事業所 無床診療所 10万円×24事業所 助産所 5万円×1事業所 歯科診療所 5万円×17事業所 薬局 5万円×22事業所 施術所 1万円×21事業所	コロナ禍において、エネルギー等の物価高騰により影響を受けている医療機関等に対し、給付金を支給することで、その影響の負担が軽減される。	給付金の支給により、光熱水費の負担軽減が図られた。
9	13	単	介護施設等電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業 (介護保険課)	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護施設等の負担軽減を図り、エネルギー等の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。 ②市内において、介護施設等サービス事業所を営んでいる者かつ、市内に営業所、事業所を有する者	完了	R5.9	R6.2	6,210	介護保険事業所91ヶ所に給付金を交付 介護保険施設等 20万円×12事業所 グループホーム等 10万円×14事業所 通所系 5万円×37事業所 訪問系 2万円×28事業所	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の価格高騰により影響を受けている介護保険事業所に対し、給付金を支給することで、その影響の負担が軽減される。	給付金の支給により、光熱費等の負担軽減が図られた。